

社会福祉法人紅葉会個人情報保護規程

(目的)

第1条 社会福祉法人紅葉会(以下「法人」という。)は、個人の尊厳を保持するという基本理念のもと、個人情報の適正な取り扱いに関して、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律57号）及びその他の関連法令等を遵守するために、この「社会福祉法人紅葉会個人情報保護規程」を制定する。

(定義)

第2条 本規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)「個人情報」とは、個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述、または個人別に付された番号、記号その他符号、画像もしくは音声により当該個人を識別できるもの（当該情報では識別できないが、他の情報と容易に照合でき、それにより当該個人を識別できるものを含む）をいう。

(2)「本人」とは、一定の情報によって識別される、または識別され得る個人をいう。

(利用目的の特定)

第3条 法人が個人情報を取り扱うにあたっては、その利用目的をできる限り特定する。

2 法人が取得した個人情報の利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と変更後の利用目的とが、相当の関連性を有する合理的な範囲内になければならない。ただし、当該個人情報がプライバシー情報（私生活上の事実に関して一般的に公開を望まない内容の情報をいう。以下同じ。）を含む場合、利用目的を変更するには原則として本人の同意を必要とするものとする。

3 前項に従つて個人情報の利用目的を変更した場合には、変更した利用目的について、本人に通知又は公表しなければならない。

(利用目的外の利用の制限)

第4条 法人は、あらかじめ本人の同意を得ることなく、前条に定める利用目的を超えて、個人情報をとりあつてはならないものとする。

2 前条又は前項の規程にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、あらかじめ本人の同意を得ることなく、前条によって特定された利用目的の範囲を超える必要がある合理的な範囲において、個人情報を取り扱うことができるものとする。

(1) 法令に基づくとき。

(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき。

- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令を定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(取得に関する規律)

- 第 5 条 法人が個人情報を取得するときには、その利用目的を具体的に特定して明示し、適法かつ適正な方法で行うものとする。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合には、利用目的を具体的に特定して明示することなく、個人情報を取得できるものとする。
- 2 法人が個人情報を取得したときには、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかにその利用目的を本人に通知又は公表するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、本人に通知又は公表しなくてもよいものとする。
 - (1) 利用目的を本人に通知又は公表することによって、本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。
 - (2) 利用目的を本人に通知又は公表することによって、法人の権利または正当な利益を害するおそれがあるとき。
 - (3) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令を定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
 - (4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

(個人データの適正管理)

- 第 6 条 法人は、利用目的の達成に必要な範囲内において、常に個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めるものとする。
- 2 法人は、取り扱う個人データの漏洩、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講ずるものとする。
 - 3 法人は、個人データを取り扱わせる法人の職員に対し、個人データの安全管理のために必要かつ適切な監督を行うものとする。
 - 4 法人は、個人データの取り扱いの全部または一部を第三者に委託する場合には、当該第三者に対し、個人データの安全管理のために必要かつ適切な監督を行うものとする。
 - 5 法人は、利用目的に関して保有する必要のなくなった個人データにつき、6 か月を超えて保有することのないよう、確実かつ速やかに消去することとする。

(個人データの第三者提供の制限)

第7条 法人は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しないものとする。

- (1) 法令に基づくとき。
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令を定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

2 次の各号に掲げる場合において、当該個人データの提供を受けるものは、前項の第三者に該当しないものとする。

- (1) 法人が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取り扱いの全部又は一部を委託する場合。
- (2) 合併その他の事由による事業の承諾に伴って個人データが提供される場合
- (3) 個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が用意に知り得る状態においている場合。なお、利用目的又は個人データの管理について責任を有する者の氏名若しくは名称を変更する場合には、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くものとする。

(保有個人データに関する事項の公表)

第8条 法人は、保有個人データに関し、次に掲げる事項について、本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)に置くものとする。

- (1) 法人の名称
- (2) すべての保有個人データの利用目的(第4条第2項第1号ないし第3号に該当する場合を除く。)
- (3) 次条第1項及び第9条第1項の規定による求めに応じる手続き
- (4) 法人が行う個人データの取り扱いに関する苦情の申出先

(保有個人データの開示)

第9条 法人は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの開示(当該本人が識別される保有個人データが存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。)を求められたときは、身分証明書等によって本人であることを確認した上で、本人に

対して保有個人データを開示するものとする。ただし、開示することによって次の各号のいずれかに該当する場合には、その全部又は一部を開示しないものとする。

- (1) 本人又は第三者の生命、身体、財産そのほかの権利利益を害するおそれがある場合
 - (2) 法人の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - (3) 他の法令に違反することとなる場合
- 2 前項に定める開示の方法は、書面の交付による方法とする。ただし、あらかじめ、本人との間で口頭での回答による開示を合意によって定めている場合には、その方法によるものとする。

(保有個人データの訂正、追加、削除、利用停止等)

- 第10条 法人は、本人から、書面又は口頭によって、開示に係る個人データの訂正、追加、削除又は利用停止をもとめられたときは、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに必要な調査を行い、理由があることが判明した場合には、その結果に基づいて当該保有個人データの訂正、追加、削除又は利用停止等の措置をとるものとする。
- 2 法人は、前項に基づいた措置をとったとき、又は措置を取らない旨の決定をしたときは、本人に対して遅滞なくその旨（訂正又は追加した場合には、その内容を含む。）に理由を付して通知するものとする。
 - 3 個人データは、特定した利用目的の達成等により利用する必要がなくなった場合は、速やかに削除又は廃棄するよう努めるものとする。

(個人情報保護管理者および苦情対応)

- 第11条 法人は、個人情報の適正な管理を図るため、個人情報保護管理者を定め、法人における個人情報の管理に必要な措置を行うものとする。
- 2 前項に定める個人情報保護管理者は、各施設長 とする。
 - 3 法人は、個人情報の取り扱いに関する苦情に適切かつ迅速に解決するため、苦情解決責任者を定め、法人における個人情報に関する苦情に対応するものとする。
 - 4 前項に定める苦情解決責任者は、各施設長 とする。

(職員等の責務)

- 第12条 法人の職員又は職員であった者は、業務上知り得た個人情報の内容を第三者に漏洩し、又は不当な目的のために利用してはならない。また、業務に従事している間だけでなく、退職後も、他の従業者又は施設外の者その他の第三者に開示漏えいしてはならず、自己のため又は第三者のために使用してはならない。
- 2 職員は、個人データ及び特定個人情報等の取扱いに関し、不正なアクセス、データの紛失・破壊・改ざん・漏えい等の事故又は法令若しくは法人諸規程に違反する行為の発生又はその兆候を把握した場合、直ちに個人情報保護管理者に報告しなければな

らない。

- 3 本規程は、個人情報保護を目的とした規程であって、法人の職員等又は職員等であった者は、プライバシー保護に関しても別途厳格に法令を遵守するよう努めるものとする。

(罰則)

第 13 条 法人は、本規程に違反した職員に対して就業規則に基づき処分を行い、その他の従業者に対しては、契約又は法令に照らして決定する。

附則

この規程は、2022 年 9 月 6 日から施行する。